



国際女性の地位協会

JAIWR *Japanese Association of International Women's Rights* Since 1987

2021年2月10日

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会理事会御中

森喜朗・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会会長の解職を求める要望書

国連 NGO・国際女性の地位協会
共同代表 山下泰子・矢澤澄子
〒187-8577 東京都小平市津田町 2-1-1
津田塾大学 武田万里子研究室
事務局 電話/FAX 03-3906-0365
e-mail info@jaiwr.net

2021年2月3日に開催された公益財団法人日本オリンピック委員会 (JOC) 臨時評議会における森喜朗・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長による女性蔑視発言及び2月4日の謝罪記者会見における不遜な態度・発言は、「いかなる差別も許さない」という五輪憲章に反し、「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃を求める」女性差別撤廃条約に反するものであり、とうてい容認することができません。

私たち国際女性の地位協会は、1987年の設立以来30年余にわたって、女性差別撤廃条約の研究・普及を通じてジェンダー平等社会の構築を目指してまいりました。1985年に本条約を批准した日本は、現在、国連女性差別撤廃委員会から第9回定期報告のための事前質問事項への回答を求められています。来年には日本報告の審査にあたる国連女性差別撤廃委員からも、今回の森喜朗氏の発言を含め、日本の女性を取り巻く実態について問い合わせがあり、懸念が示されています。組織委員会会長という最高位の公的立場にある人物による、あからさまなジェンダー差別発言を看過することは、組織委員会自らが日本における根深いジェンダー差別を容認していることとなります。

オリンピック・パラリンピックこそ、多様性を認め合い、フェアプレイの精神で競い合うスポーツの祭典です。新型コロナウイルスの感染を食い止め、未来への希望を育む明るい東京オリンピック・パラリンピックを開催するためには、日本国民全体の協力と合わせて、国際社会の理解が不可欠です。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事会におかれましては、森喜朗氏の東京オリンピック・パラリンピック開催準備におけるこれまでの貢献に感謝を表わした上で、喫緊に迫った東京オリンピック・パラリンピックを世界の人々が気持ちよく集える祭典にするために、森喜朗氏には会長職を退いていただくことを早急にご協議・ご決断ください。そして、新会長には、女性を選任していただくことを要望いたします。